

2020年11月10日

各 位

会社名 株式会社 安江工務店
 代表者名 代表取締役社長 山本賢治
 (コード番号：1439 東証JASDAQ・名証第二部)
 問合せ先 取締役常務執行役員 印田昭彦
 (TEL 052-223-1100)

2020年12月期通期業績予想及び期末配当予想の修正並びに 役員報酬の自主返上に関するお知らせ

当社は、2020年5月13日に公表した「2020年12月期 通期業績予想修正に関するお知らせ」において、2020年12月期の通期業績予想を未定としておりましたが、下記の通り修正しましたのでお知らせいたします。

また、これに伴い、期末配当予想の修正及び役員報酬の自主返上について、併せてお知らせいたします。

記

1. 通期業績予想の修正について

(1) 2020年12月期通期連結業績予想数値の修正 (2020年1月1日～2020年12月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 未定	百万円 未定	百万円 未定	百万円 未定	円 銭 未定
今回発表予想 (B)	5,213	1	8	△33	△25.84
増減額 (B - A)	—	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2019年12月期)	5,059	206	205	123	94.89

(2) 2020年12月期通期個別業績予想数値の修正 (2020年1月1日～2020年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 未定	百万円 未定	百万円 未定	円 銭 未定
今回発表予想 (B)	3,923	54	20	15.93
増減額 (B - A)	—	—	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (2019年12月期)	4,256	238	159	123.06

(3) 業績予想の修正理由

2020年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う業績への影響を合理的に算定することが困難であることから未定としておりましたが、現時点において入手可能な情報や予測等に基づき通期業績予想を算定いたしました。

2020年12月期の連結売上高につきましては、消費税増税に伴う需要の反動減や新型コロナウイルス感染症の影響により、増改築工事やデザインリフォーム等の高単価なりフォームを手控える動きがあり、受注高が伸び悩みましたが、当期に子会社化した2社の売上寄与があり、前期と比べ増収を見込んでおります。

しかしながら、利益面につきましては、50周年記念企画やOB顧客への需要喚起策等の広告宣伝費の増加に加え、M&Aの実施による取得関連費用の計上やのれん償却額、人件費等が増加したことにより、各利益とも前期と比べ大幅な減益見通しとなりました。

なお、2020年2月10日に公表いたしました「長期ビジョン『Vision 2030 forward 300』及び中期経営計画の策定に関するお知らせ」において、2020年度を初年度とする3カ年の中期経営計画を策定しておりますが、新型コロナウイルス感染症による業績への影響や今後の事業環境の変化等を踏まえ、新たな中期経営計画の公表を2021年2月に予定しております。

2. 配当予想の修正について

(1) 2020年12月期期末配当予想の修正

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回発表予想	—	—	—	44.00	44.00
今回修正予想				18.00	18.00
当期実績	—	0.00	—		
(ご参考) 前期実績 (2019年12月期)	—	0.00	—	44.00	44.00

(2) 配当予想の修正理由

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけており、当期業績や中長期の業績見通し及び経営環境を勘案し、株主の皆様へ適正かつ安定的な配当を継続することを基本方針としております。

2020年12月期の期末配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症等の影響により当期業績において大幅な減益見通しであります。上述の基本方針を踏まえ、当初予想44円から26円減配の1株当たり18円とさせていただきます。株主の皆様には、深くお詫び申し上げますとともに、早期の業績回復に努めてまいりますので、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3. 役員報酬の自主返上について

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営環境を踏まえ、役員報酬の一部を以下の通り自主返上することにいたしました。

- (1) 代表取締役会長 月額報酬の30%を自主返上
- (2) 代表取締役社長 月額報酬の20%を自主返上
- (3) 取締役（監査等委員である取締役を除く） 月額報酬の10%を自主返上
- (4) 報酬減額の対象期間 2020年11月から2020年12月まで

(注) 本資料に記載されている業績等の予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

以 上